

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月25日

【事業年度】 第20期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 勝正

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	-	-	-	-	1,790,272
経常利益 (千円)	-	-	-	-	50,022
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	29,065
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,421,363
総資産額 (千円)	-	-	-	-	1,942,853
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	124,900.14
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	2,542.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	73.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	48.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	70,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	160,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	176,042
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	704,874
従業員数 (人)	-	-	-	-	33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第20期に子会社を取得し、連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第20期の自己資本利益率の算定における自己資本については、期末自己資本を使用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	1,963,765	2,727,828	2,850,959	3,311,690	1,530,036
経常利益 (千円)	310,772	252,113	302,846	393,585	54,526
当期純利益 (千円)	133,087	140,429	176,765	222,573	33,604
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	45,010	45,010	100,210	100,210	100,210
発行済株式総数 (株)	529	10,580	11,580	11,580	11,580
純資産額 (千円)	843,635	970,669	1,283,176	1,439,794	1,425,902
総資産額 (千円)	1,368,678	1,604,858	2,249,773	2,353,282	1,870,438
1株当たり純資産額 (円)	1,648,788.29	95,726.73	110,809.68	124,334.59	125,298.99
1株当たり配当額 (円)	20,000.00	2,000.00	3,000.00	4,000.00	4,000.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	275,021.51	13,849.10	17,080.31	19,220.52	2,939.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	60.5	57.0	61.2	76.2
自己資本利益率 (%)	17.5	15.5	15.7	16.3	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	21.7	5.5	41.7
配当性向 (%)	7.3	14.4	17.6	20.8	136.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,968	215,641	442,711	69,113	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,048	79,267	9,719	7,545	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,150	10,140	135,475	34,740	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	314,204	169,323	757,229	659,360	-
従業員数 (人)	26	27	28	28	29

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期から第19期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 第16期及び第17期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期及び第19期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ、第20期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。

4 第17期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第18期の1株当たり配当額については、上場記念配当1,000円、第19期の配当については、創立20周年記念配当1,000円を含んでおります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7 第17期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

8 第20期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成元年12月	半導体装置、電子材料の輸入販売及びパネ製造機械の輸出を目的として、イギリスDodwell & Co., Ltd.よりハイテク部門の営業譲渡を受け、テクノアルファ株式会社を東京都港区に設立
平成2年1月	アメリカOrthodyne Electronics Corp.とウェッジワイヤボンダーの日本国内における独占販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダーの販売を開始
平成2年2月	本社移転（東京都品川区東五反田一丁目10番）
平成4年12月	本社移転（東京都品川区西五反田二丁目24番）
平成7年11月	本社移転（東京都品川区西五反田二丁目27番）
平成9年8月	アメリカDeweyl Tool Company, Inc.と販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダー用のツールの販売を開始
平成10年12月	インチケーブルマシナリー株式会社より救命ボート（株式会社ニシエフ製）、ダビットの販売部門の営業譲渡を受ける
平成12年10月	アメリカAdvanced Intehrated Technologies, Inc.と販売代理店契約を締結し、電極の販売を開始
平成12年12月	パネ製造機械の輸出代理店契約を解消
平成13年12月	本社内に半導体製造装置、電子材料に関する顧客向けデモンストレーション・トレーニングを目的とした接合技術センターを開設
平成14年5月	半導体製造装置のアフターサービス強化のため、愛知県刈谷市に名古屋テクニカル・サービスセンターを設置
平成14年10月	アメリカNew Logic Research, Inc.と日本における振動膜式フィルターの販売代理店契約を締結
平成15年3月	I S O 9 0 0 1を取得
平成15年10月	国立大学法人静岡大学との産学協同による半導体関連装置であるマイクロ波プラズマ処理装置の商品化を開始
平成16年1月	アメリカDiemat, Inc.と販売代理店契約を締結し、半導体製造等で使用される接着剤の販売を開始
平成16年9月	自社ブランド卓上型フリップチップ・ダイボンダーの販売を開始
平成17年1月	フランスTAMI Industries SAと日本国内における独占販売代理店契約を締結し、セラミック膜の販売を開始
平成17年11月	ドイツDiener Electric GmbHと販売代理店契約を締結し、半導体関連装置である大気圧プラズマ処理装置の販売を開始
平成19年10月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場
平成21年5月	液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ関連の製造装置及び材料を仕入・輸出する株式会社コムテックを子会社化（現連結子会社）

（注）用語の説明は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照ください。

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは半導体製造装置、電子材料・機器及びマリン・環境機器の各仕入・販売を主たる事業としております。

半導体装置事業においてはパワー半導体(*1)製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置を、電子材料・機器事業においては半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、電子材料及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイに係る材料・装置等を、さらに環境機器事業においては食品・化学・石油化学業界等における液体分離を目的とした装置等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売しております。

また、マリン事業においては、船用機器を国内メーカーから調達し、国内の造船所及び海上保安庁等に販売しております。

なお、各事業においては、上記の仕入商品のほか、顧客の要望に応じて自社で商品を開発し、協力工場に製造委託したうえで当社グループが販売する商品も取り扱っております。

以上の事業を、それぞれ半導体装置事業、電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業の3事業に区分して行っております。

(2) 各事業の取扱商品ならびに技術サポートについて

当社グループは単に商品を輸入、仕入、販売するだけではなく、技術専門商社として専門的な技術サポートも行い、顧客の要求に応じております。

(半導体装置事業)

パワー半導体製造プロセスの後工程(組立)で使用されるアメリカOrthodyne Electronics Corp.製のアルミ線ウェッジワイヤボンダー(*2)(以下、「ワイヤボンダー」という。)ならびにその部品、消耗品の輸入販売、さらに技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。また、装置の導入前・導入後の顧客向けデモンストレーション及びトレーニングのためにワイヤボンダーに関する接合技術センターを本社内に設置しております。

(電子材料・機器事業)

半導体製造、電子部品製造、液晶等組立で使用される接着剤や消耗品、ボンドテスター(*3)、温度モニターシステム(*4)のほか自社開発商品のフリップチップ・ダイボンダー(*5)、プラズマ処置装置(*6)及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料・機器等を販売しております。さらに、一部の機器類においては、技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。

(マリン・環境機器事業)

マリン事業では、外国航路を就航する船舶に搭載される救命ボート、救命ボートを昇降させるためのダビット(*7)等の船用機器を、日本国内メーカーとの販売提携あるいは製造協定の下で、造船会社や海上保安庁へ販売しております。

環境機器事業では、食品、化学、石油化学業界での液体分離を目的とした振動膜式フィルター(*8)とセラミック膜(*9)の販売を行い、技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。

用語解説

*1 電力を制御する半導体デバイスを指し、電源装置、モータードライブ、コンピュータ、自動車、大型家電

(エアコン、冷蔵庫など)、産業用機器等に用いられる半導体。

*2 半導体組立工程で、ICチップと端子間を細いアルミ線で超音波を用いて接合する装置

*3 半導体組立工程でワイヤボンドをした後、接合強度を検査する装置

*4 プリント基板に電子部品を実装するハンダ付け装置の温度を監視する装置

- * 5 半導体組立工程でICチップを基板上に高い精度で搭載する装置
- * 6 マイクロ波や大気圧等を用いて、プラズマを発生させ、ICチップ表面やその他接合面の表面状態を改善するためのクリーニング装置
- * 7 救命ボートを昇降させる装置
- * 8 フィルター膜の目詰まりを防止する目的で、膜自体を振動させ、フィルター膜の寿命を維持させる装置
- * 9 フィルターの一つで、セラミックで成形された多種形状の膜

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コムテック	東京都品川区	10	電子材料・機器の仕入販売	100.0	役員の兼務 債務の保証

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 2 特定子会社に該当する会社は、ありません。
 3 株式会社コムテックについては、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 売上高 260百万円
 経常損失 3百万円
 当期純損失 3百万円
 純資産 51百万円
 総資産 128百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体装置事業	13
電子材料・機器事業	9
マリン・環境機器事業	4
全社（共通）	7
合計	33

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29	40.9	6.2	5,545,694

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度より続くサブプライムローン問題等の金融危機による米国経済の失速や原油及び原材料価格の高騰などのマイナス要因により、大きく影響を受けました。

このような状況において、当社グループは、年度前半において、かかる景気減速によるメーカーの生産調整、設備投資の減退の影響を受けてまいりました。しかし、年度後半からは、自動車メーカーにおける環境対応車の増産に伴う半導体製造装置に用いる消耗品の旺盛な需要を要因として、受注・販売面において、回復基調が見られました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,790,272千円、営業利益は29,823千円、経常利益は50,022千円、当期純利益は29,065千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体装置事業

当事業においては、当社グループの主力商品であるワイヤボンダー、それに係る消耗品等を米国より、また、搬送装置、検査装置等を国内より仕入れ、国内の顧客に販売しております。販売面では、主力顧客である自動車メーカーならびに自動車部品メーカーにおいて、主に環境対応車の増産により、すでに稼働中の設備に用いられる消耗品の売上が年度後半においては前年同期比で大幅に増加いたしました。この結果、売上高は784,784千円、営業利益は124,976千円となりました。

電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所等向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、当連結会計年度に子会社化した株式会社コムテックも当事業に属しており、液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイに関連する材料・機器を国内で仕入れ、海外の顧客に販売しております。販売面では、顧客の生産の回復傾向が見られたものの、売上は低調に推移いたしました。この結果、売上高は432,364千円、営業損失は27,148千円となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業において、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業においては、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外から仕入れ、食品メーカー・化学メーカー等、国内の顧客に販売しております。マリン事業においては、造船所の建造計画にあわせ、前事業年度以前に受注しており、販売面では、概ね計画通りに進捗いたしました。環境事業においては、大半が新規の受注案件を扱っているため、前事業年度に続き、受注が少ない状況でありました。この結果、売上高は545,459千円、営業利益は16,532千円となりました。

その他の事業

当事業につきましては、主に上記グループで取り扱わないガルデン液(プリント基板の実装ハンダ付等に使用する液体)等を扱っておりますが、受注が低迷いたしました。この結果、売上高は27,663千円、営業利益は4,040千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、704,874千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、70,079千円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少694,713千円、たな卸資産の増加156,923千円、仕入債務の減少328,957千円及び法人税等の支払額113,774千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、160,664千円の収入となりました。これは主に、株式会社コムテックを子会社化したことによる収入131,222千円及び保険積立金の解約による収入89,986千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、176,042千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額46,064千円及び子会社の長期借入金の返済による支出105,830千円によるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
半導体装置事業	601,104
電子材料・機器事業	326,778
マリン・環境機器事業	450,440
その他の事業	20,634
合計	1,398,957

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体装置事業	1,143,960	369,966
電子材料・機器事業	437,519	53,303
マリン・環境機器事業	384,753	335,268
その他の事業	27,769	106
合計	1,994,003	758,644

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
半導体装置事業	784,784
電子材料・機器事業	432,364
マリン・環境機器事業	545,459
その他の事業	27,663
合計	1,790,272

(注) 1 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
豊田通商株式会社	370,278	20.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下の通りであります。

三事業部門の収益のバランス

当社グループの主力事業であります半導体装置事業が売上の大半を占めるため、今後は他の電子材料・機器事業やマリン・環境機器事業の拡大を図りバランスを図ってまいります。

輸入依存率の低減

当社グループの輸入取引の割合が大半を占めておりますが、国内取引を増やすことにより、輸入取引割合の低減を図ってまいります。

自社開発製品の拡充

大学との産学協同を通じ、自社開発商品に積極的に取り組むことで輸入依存率の低減や安定した利益率の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関わる投資判断は以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また以下の事項は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点もあわせてご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 半導体製造装置への依存について

当社グループは、現在、半導体装置事業、電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業を営んでおりますが、設立当初からワイヤボンダーを中心とした半導体装置事業への依存度が高く、平成21年11月期の半導体装置事業の売上高は、総売上高の43.8%を占めております。当社グループは、他の電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業の成長を促すため、人材の補強や新製品の投入等の施策をとっておりますが、半導体装置事業への依存体制の解消には数年を要するものと考えられますので、当面は半導体装置事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 電子デバイス業界の需給動向による影響について

半導体業界では、半導体の生産量や設備投資額の増減が周期的に現れる「シリコンサイクル」と呼ばれる景気変動の現象があり、それによって業績が左右される傾向があります。半導体は、ゲーム機・デジタルカメラや携帯電話等に使用される一般消費者用と自動車・産業機械や大型家電等に使用される産業用パワー半導体に区別されます。一般消費者用半導体は見込み生産が主流であり、生産過剰による価格低下等で次年度以降に生産調整が起こりやすくなります。一方、当社グループが取り扱う商品は受注生産を主体とした産業用パワー半導体分野の製造プロセスの組立工程で使用される製造装置・検査装置・電子材料等であるため、比較的生産過剰による価格低下に伴う設備投資抑制の影響が少なく、生産調整が起こりにくいものであります。電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であります。このため、電子デバイスの需要動向が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外取引について

当社グループは仕入の43.0%（平成21年11月期）が海外からの製品輸入であります。このうち93.7%がアメリカドルによる取引で、残りがユーロ及びイギリスポンドの取引となっております。当社グループでは、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社グループがその影響を適切に回避できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売代理店契約について

当社グループは、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内外の顧客に販売しておりますが、メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合メーカーについて

当社グループ取扱いの主力商品である半導体装置のワイヤボンダーの国内市場においては、当社グループが輸入販売するもののほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカーや新規参入者が、当社グループ取扱いのワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社グループの競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定業界顧客への依存について

半導体装置事業においては、顧客の設備投資動向により特定の顧客に対する売上に依存する傾向があります。

当連結会計年度における当社グループの売上構成は、主に乗用車製造におけるハイブリッド車の増加によりパワー半導体の需要が伸びていることから、自動車関連業界に依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、自動車業界以外の業界向けの販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存

アメリカOrthodyne Electronics Corp.との間で締結している独占的販売代理店契約に基づき、日本国内において販売しているパワー半導体向け製造装置のワイヤボンダーは、当連結会計年度の当社グループの仕入高の36.4%と高くなっております。このため、同社からの仕入が困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受け入れ検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 会社組織について

小規模組織であることについて

当社グループは、規模が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保、育成について

当社グループは、今後成長するにあたり、商品知識や営業力など高い能力を有する人材を採用し、育成することが重要であると考えております。そのため、人材の採用については、自社ウェブサイトや就職関連サイトでの募集や人材紹介会社の活用を通じて行っており、人材育成については社内でのOJTや海外メーカーでの研修を通じて行っております。

しかしながら、適切な時期に優秀な人材が十分に確保できない場合には当社グループの業績及び今後の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権に関する影響について

これまでに当社グループでは知的財産権に関して、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありません。しかしながら、当社グループが他社の特許を侵害したとして

損害賠償、使用禁止等の請求や当該特許等に関する対価の支払等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、半導体製造装置、電子材料・機器、マシン・環境機器と多様な商品を取り扱っており、全社においてISO9001の品質管理マネジメントを導入し、品質管理には細心の注意を払っております。しかしながら、装置の不具合や機器及び材料・部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたすなど、顧客に損害が発生する可能性があります。かかる事態が発生した場合、当社グループ取扱商品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は発生しておりません。

(12) 情報管理体制について

当社グループは、顧客との取引のため氏名、メールアドレス等の個人情報を含む顧客情報を有しておりますが、「テクノアルファ株式会社個人情報保護方針」を定め、顧客情報の取扱いについては、細心の注意を払っております。

さらに、上記(4)に記載のとおり、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結しており、当該メーカーの技術情報等を有しておりますが、社内ネットワークへアクセスする際のパスワード設定や社外からのアクセスに対するファイアーウォール設定などの対策を講じております。

しかしながら、かかる方策をもってしても顧客情報やメーカーの技術情報等が社外に漏洩することを防止できず、当該漏洩に起因して第三者に何らかの損害を生じさせた場合には、当社グループが損害賠償を受けたり、当社グループへの信用が失墜したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約締結年月	契約主体 (事業部門)	相手方の名称	契約名称	契約内容	現行契約期間
平成2年1月	当社 (半導体装置)	Orthodyne Electronics Corp. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内におけるワイヤボンダの独占販売権	平成2年1月1日から平成4年12月31日まで(以後双方の同意の文書による契約解除まで)
平成9年8月	当社 (電子材料・機器)	Deweyl Tool Company Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内におけるワイヤボンダ用のツールの販売権	平成9年8月7日から(以後双方の同意の文書による契約解除まで)
平成12年10月	当社 (電子材料・機器)	Advanced Integrated Technologies, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内における電極の独占販売権	平成12年10月1日から平成15年9月30日まで(以後3年単位の自動更新)
平成14年10月	当社 (マリン・環境機器)	New Logic Research, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内における振動膜式フィルターの販売権(食品業界向けを除く)	平成15年6月27日から平成16年6月26日まで(以後1年単位の自動更新)
平成16年1月	当社 (電子材料・機器)	Diemat, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内における半導体製造用接着剤の販売権	平成16年1月1日から平成18年1月1日まで(以後1年単位の自動更新)
平成16年11月	当社 (マリン・環境機器)	株式会社ニシエフ (日本)	契約書	日本国内における救命艇の独占販売権(造船所指定)	平成16年12月1日から平成19年11月30日まで(以後1年単位の自動更新)
平成17年1月	当社 (マリン・環境機器)	TAMI Industries SA (フランス)	販売代理店契約	日本国内におけるセラミック膜の独占販売権	平成17年1月17日から平成20年6月16日まで(以後1年単位の自動更新)
平成17年11月	当社 (電子材料・機器)	Diener Electronic GmbH (ドイツ)	販売代理店契約	日本国内における大気圧プラズマ処理装置独占販売権	平成19年5月16日から平成22年5月15日まで(以後3年単位の自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末の流動資産は1,729,405千円、固定資産は213,448千円となり、総資産は1,942,853千円となりました。

負債

当連結会計年度末の流動負債は364,790千円、固定負債は156,699千円となり、負債合計は521,489千円となりました。

純資産

当連結会計年度末の株主資本は1,426,778千円、評価・換算差額等合計は 5,414千円となり、純資産は1,421,363千円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度より続くサブプライムローン問題等の金融危機による米国経済の失速や原油及び原材料価格の高騰などのマイナス要因により、大きく影響を受けました。

このような状況において、当社グループは、年度前半において、かかる景気減速によるメーカーの生産調整、設備投資の減退の影響を受けてまいりました。しかし、年度後半からは、自動車メーカーにおける環境対応車の増産に伴う半導体製造装置に用いる消耗品の旺盛な需要を要因として、受注・販売面において、回復基調が見られました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,790,272千円、営業利益は29,823千円、経常利益は50,022千円、当期純利益は29,065千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体装置事業

当事業においては、当社グループの主力商品であるワイヤボンダーを米国より仕入れ、国内の顧客に販売しております。販売面では、主力顧客である自動車メーカーならびに自動車部品メーカーにおいて、主に環境対応車の増産により、すでに稼働中の設備に用いられる消耗品の売上が年度後半においては前年同期比で大幅に増加いたしました。この結果、売上高は784,784千円、営業利益は124,976千円となりました。

電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所等向けの研究開発用の小型

の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、当連結会計年度に子会社化した株式会社コムテックも当事業に属しており、液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイに関連する材料・機器を国内で仕入れ、海外の顧客に販売しております。販売面では、顧客の生産の回復傾向が見られたものの、売上は低調に推移いたしました。この結果、売上高は432,364千円、営業損失は27,148千円となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業において、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業においては、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外から仕入れ、食品メーカー・化学メーカー等、国内の顧客に販売しております。マリン事業においては、造船所の建造計画にあわせ、前事業年度以前に受注しており、販売面では、概ね計画通りに進捗いたしました。環境事業においては、大半が新規の受注案件を扱っているため、前事業年度に続き、受注が少ない状況でありました。この結果、売上高は545,459千円、営業利益は16,532千円となりました。

その他の事業

当事業につきましては、主に上記グループで取り扱わないガルデン液(プリント基板の実装ハンダ付等に使用する液体)等を扱っておりますが、受注が低迷いたしました。この結果、売上高は27,663千円、営業利益は4,040千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、704,874千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、70,079千円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少694,713千円、たな卸資産の増加156,923千円、仕入債務の減少328,957千円及び法人税等の支払額113,774千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、160,664千円の収入となりました。これは主に、株式会社コムテックを子会社化したことによる収入131,222千円及び保険積立金の解約による収入89,986千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、176,042千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額46,064千円及び子会社の長期借入金の返済による支出105,830千円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）において重要な設備投資はありません。
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械 及び装置	工具器具 備品	リース 資産	合計	
本社 (東京都品川区)	全事業	事務所 設備	1,338	6,157	7,152	4,629	19,278	25
名古屋テクニカル ・サービスセン ター (愛知県刈谷市)	半導体装置	事務所 設備	-	1,592	468	-	2,061	4

(注) 1 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

本社 年間賃借料 23,268千円 面積 488.89㎡

名古屋テクニカル・サービスセンター 年間賃借料 1,485千円 面積 35.43㎡

2 従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

国内子会社には主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,580	11,580	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット-「ヘ ラクレス」)	(注) 1、2
計	11,580	11,580	-	-

(注) 1 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

2 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日 (注) 1	80	500		25,000		
平成17年9月30日 (注) 2	29	529	20,010	45,010	20,010	20,010
平成18年8月1日 (注) 3	10,051	10,580		45,010		20,010
平成19年10月9日 (注) 4	1,000	11,580	55,200	100,210	55,200	75,210

(注) 1 優先株式80株を、1株につき普通株式1株に転換しております。

2 有償第三者割当

発行価格 1,380,000円

資本組入額 690,000円

割当先 みずほキャピタル株式会社(12株)、金田晶(7株)、青島勉(5株)、
 塩崎五月(5株)

3 普通株式1株を20株の割合で分割しております。

4 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格	120,000円
引受価額	110,400円
払込金額	93,500円
資本組入額	55,200円

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	8	10	10	1	890	923	-
所有株式数(単元)	-	782	83	264	295	1	10,155	11,580	-
所有株式数の割合(%)	-	6.75	0.72	2.28	2.55	0.00	87.70	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松村 勝正	横浜市泉区	2,802	24.20
青島 勉	横浜市神奈川区	1,002	8.65
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	906	7.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	368	3.18
金田 晶	東京都国分寺市	344	2.97
テクノアルファ株式会社社員持株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号明治安田生命五反田ビル	291	2.51
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	240	2.07
松村 健子	横浜市泉区	224	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	218	1.88
塩崎 五月	東京都目黒区	206	1.78
計	-	6,601	57.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380	11,380	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,580	-	-
総株主の議決権	-	11,380	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号明治安田生命五反田ビル	200	-	200	1.73
計	-	200	-	200	1.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月26日)での決議状況(取得期間平成21年2月27日～平成21年3月31日)	200	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200	23,848,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	6,151,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	20.50

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	200	-	200	-

3 【配当政策】

当社は、安定継続配当を基本としながら当事業年度ならびに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、毎事業年度安定した配当を行うことを基本方針とし、同時に配当性向を考慮しつつ利益配分を行ってまいります。毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会において1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり期末配当金4,000円とすることを決定いたしました。内部留保につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための人材

確保、自社開発製品への投資、有力企業との提携等に有効に活用する方針であります。

(注) 当事業年度にかかる剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日	平成22年2月25日
配当金の総額	45,520千円
1株当たりの配当金額	4,000円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	650,000	416,000	268,000
最低(円)	235,000	82,000	98,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）における株価を記載しております。当社株式は平成19年10月10日より大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）に上場されております。それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	218,000	264,000	256,000	268,000	245,500	177,500
最低(円)	149,000	149,000	215,100	214,100	180,100	114,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松村 勝正	昭和17年1月3日生	昭和40年3月 昭和42年4月 平成元年12月	株式会社日刊工業新聞社入社 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	2,802
取締役	半 導 体 装 置 グ ル ー プ グ ル ー プ マ ネ ー ジャ ー	青島 勉	昭和32年5月6日生	昭和55年4月 平成元年12月 平成15年1月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社設立と同時に入社 半 導 体 装 置 グ ル ー プ グ ル ー プ マ ネ ー ジャ ー (現 任) 当社取締役 (現任)	(注) 2	1,002
取締役	電 子 材 料 ・ 機 器 グ ル ー プ グ ル ー プ マ ネ ー ジャ ー	金田 晶	昭和33年10月13日生	昭和56年4月 昭和62年10月 平成4年7月 平成15年1月 平成21年5月	日本工営株式会社入社 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社入社 当社取締役 (電子材料・機器グ ル ー プ グ ル ー プ マ ネ ー ジャ ー) 株式会社コムテック取締役 (現 任)	(注) 2	344
取締役	管 理 グ ル ー プ グ ル ー プ マ ネ ー ジャ ー	塩崎 五月	昭和34年2月23日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成17年2月 平成21年5月	大阪松貿エンジニアリング株式会 社 (現 P T T 株 式 会 社) 入 社 当社入社 当社取締役 (管理グループ グ ル ー プ マ ネ ー ジャ ー) 株式会社コムテック取締役 (現 任)	(注) 2	206
常勤監査役		岡田 茂富	昭和13年5月1日生	平成11年4月 平成17年2月 平成21年5月	コーンズ ドッドウェル株式会社 常勤監査役 当社常勤監査役 (現任) 株式会社コムテック監査役 (現 任)	(注) 3	9
監査役		常世田 庄作	昭和11年1月11日生	平成5年2月 平成5年3月 平成10年9月 平成14年4月 平成17年6月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.退職 Walt Disney Enterprise, Inc. (JAPAN)入社 株式会社文化放送常務取締役 株式会社旺文社エンタープライズ 取締役 当社監査役 (現任)	(注) 3	-
監査役		玉井 純一	昭和20年6月8日生	昭和44年4月 平成20年2月	シチズン時計株式会社 (現シチズ ンホールディングス株式会社) 入 社 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
計							4,363

- (注) 1 常世田庄作及び玉井純一の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年2月25日の開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 3 平成22年2月25日の開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 4 平成20年2月26日の開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 5 所有株式数には、テクノアルファ役員持株会名義の4株は含まれておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図る観点から営業判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を重要な課題と考えております。今後もさらに企業競争力の強化を図るとともに積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

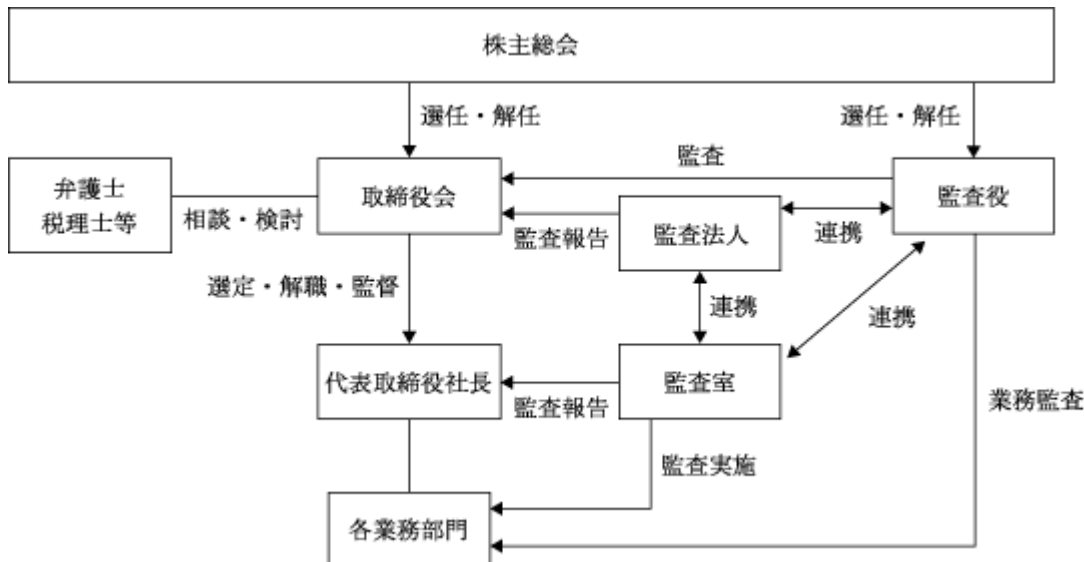
当社は監査役制度を採用しており、本書提出日現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

取締役会は、本書提出日現在、取締役4名で構成されており、会社法で定められた内容のほか、経営戦略、事業計画の執行に関する最高の意思決定機関及び業務執行の監督のため、毎月1回の開催を定例化しております。取締役会では、法令定款に定められた事項に限定せず、幅広く決議事項、報告事項を議案とし、実質的に業務執行に関する最高意思決定機関及び監督機関として機能しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、社長のほか各担当取締役と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。また、監査役は、毎月1回監査役会議を開催し、監査役監査に関する協議を行っております。

内部監査としては、社長直轄の監査室(1名)を設置しており、年間を通じて内部監査規程により必要な監査を実施しております。監査役とは常時連携を密にして、意見交換を行っております。当社と三優監査法人の間では、監査契約を締結し、同監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



ロ 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程を含む各種規程を網羅的に整備し、各役職員が責任と権限をもって適正に業務を遂行しております。また、社長直属の組織として監査室を設置し、内部牽制を強化しております。監査室は、業務監査を中心に毎年定期的に内部監査を実施し、内部統制システムの充実に努めております。また、マネージメント会議を毎月1回開催し、取締役会で付議される以外の経営に関するより細部にわたる審議、報告を行い、主として事業環境の分析、事業計画、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映しております。また、同会議においては、企業統治や法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、危険防止のための社内啓蒙活動等について情報共有を行い、問題点への対策を協議しております。このほか、弁護士と顧問契約を締結し、適宜リスク対応等の助言を受けております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

当社は、当社の業務全般の内部管理体制の適切性、有効性を検証することを目的として、代表取締役社長直属の組織である監査室を設置し、「内部監査規程」に基づく各事業部門に対する監査を定期的に行っております。監査室は内部監査報告書を作成し、監査の内容及び結果について代表取締役社長に報告しております。問題点が認められた場合は、被監査部門に対し、改善指示書を発出し、その改善実施の方法、改善計画等、措置の状況を記載した改善状況報告書を改善指示書の受領から1カ月以内に監査室に提出させることとしております。その後の改善実行状況について調査、確認を行い、その結果を代表取締役社長及び必要に応じて関係役員に報告しております。さらに、監査役や会計監査人と連携することで、内部統制機能が機能するように努めております。

監査役監査

当社は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名からなる監査役会を設置しており、取締役会に出席し、意見を述べております。監査役は業務及び財産状況の調査を随時行い、決算期には取締役会に対して監査報告書を提出しております。また、監査室との連携を密にし、取締役の業務遂行を監査しております。

ニ 会計監査の状況

三優監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士 高瀬敬介 三優監査法人

公認会計士 山本公太 三優監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他4名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は、取引関係その他の利害関係はありません。

ヘ 法律顧問

当社は、法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、法律全般に係る助言及び指導を受ける体制を整えております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	5人	61百万円
監査役	3人	4百万円（うち社外監査役 2人 720千円）
合計	8人	66百万円

取締役の定数

取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(2) 監査報酬の内容等

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社規模及び業務量等を勘案のうえ、監査法人からの報酬見積書について検討を加え、取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、連結財務諸表作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は、次のとおり異動しております。

第19期事業年度の財務諸表

監査法人トーマツ

第20期連結会計年度の連結財務諸表及び事業年度の財務諸表 三優監査法人

当該異動については、臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査人の名称等

異動（選任）する監査法人

名称：三優監査法人

所在地：東京都新宿区西新宿一丁目24番1号 エステック情報ビル15階

(2) 異動の年月日

平成21年2月26日

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	404,985
受取手形	39,756
売掛金	442,108
有価証券	359,849
商品	400,537
繰延税金資産	7,307
その他	74,947
貸倒引当金	86
流動資産合計	1,729,405
固定資産	
有形固定資産	
建物	5,804
減価償却累計額	4,466
建物（純額）	1,338
機械及び装置	24,738
減価償却累計額	16,987
機械及び装置（純額）	7,750
工具、器具及び備品	31,580
減価償却累計額	23,959
工具、器具及び備品（純額）	7,621
リース資産	4,960
減価償却累計額	330
リース資産（純額）	4,629
有形固定資産合計	21,339
無形固定資産	
のれん	7,754
その他	16,719
無形固定資産合計	24,474
投資その他の資産	
投資有価証券	55,967
繰延税金資産	65,303
その他	46,363
投資その他の資産合計	167,634
固定資産合計	213,448
資産合計	1,942,853

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	255,185
1年内返済予定の長期借入金	25,030
リース債務	924
未払法人税等	26,626
その他	57,024
流動負債合計	364,790
固定負債	
リース債務	3,736
退職給付引当金	2,134
役員退職慰労引当金	150,829
固定負債合計	156,699
負債合計	521,489
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,210
資本剰余金	119,606
利益剰余金	1,230,810
自己株式	23,848
株主資本合計	1,426,778
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,546
繰延ヘッジ損益	1,867
評価・換算差額等合計	5,414
純資産合計	1,421,363
負債純資産合計	1,942,853

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	1,790,272
売上原価	1,237,096
売上総利益	553,175
販売費及び一般管理費	1 523,352
営業利益	29,823
営業外収益	
受取利息	4,600
受取配当金	487
投資有価証券売却益	7,091
保険返戻金	52,164
その他	55
営業外収益合計	64,399
営業外費用	
支払利息	1,171
為替差損	42,762
その他	266
営業外費用合計	44,200
経常利益	50,022
特別利益	
固定資産売却益	2 877
投資有価証券売却益	2,093
特別利益合計	2,971
税金等調整前当期純利益	52,993
法人税、住民税及び事業税	26,365
法人税等調整額	2,438
法人税等合計	23,927
当期純利益	29,065

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	100,210
当期末残高	100,210
資本剰余金	
前期末残高	119,606
当期末残高	119,606
利益剰余金	
前期末残高	1,248,065
当期変動額	
剰余金の配当	46,320
当期純利益	29,065
当期変動額合計	17,254
当期末残高	1,230,810
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	23,848
当期変動額合計	23,848
当期末残高	23,848
株主資本合計	
前期末残高	1,467,881
当期変動額	
剰余金の配当	46,320
当期純利益	29,065
自己株式の取得	23,848
当期変動額合計	41,102
当期末残高	1,426,778
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,630
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,177
当期変動額合計	5,177
当期末残高	3,546
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	29,716
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,849
当期変動額合計	27,849
当期末残高	1,867

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高		28,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		22,672
当期変動額合計		22,672
当期末残高		5,414
純資産合計		
前期末残高		1,439,794
当期変動額		
剰余金の配当		46,320
当期純利益		29,065
自己株式の取得		23,848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		22,672
当期変動額合計		18,430
当期末残高		1,421,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		52,993
減価償却費		13,172
のれん償却額		861
貸倒引当金の増減額（は減少）		31
受取利息及び受取配当金		5,087
支払利息		1,171
為替差損益（は益）		540
売上債権の増減額（は増加）		694,713
たな卸資産の増減額（は増加）		156,923
仕入債務の増減額（は減少）		328,957
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		14,026
退職給付引当金の増減額（は減少）		138
投資有価証券売却及び評価損益（は益）		9,185
固定資産売却損益（は益）		877
保険返戻金		52,164
未払金の増減額（は減少）		57,014
未払消費税等の増減額（は減少）		10,005
その他の資産の増減額（は増加）		71,027
その他の負債の増減額（は減少）		48,089
小計		180,310
利息及び配当金の受取額		4,593
利息の支払額		1,050
法人税等の支払額		113,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		159,950
有価証券の売却による収入		100,000
有形固定資産の売却による収入		1,596
投資有価証券の取得による支出		64,588
投資有価証券の売却による収入		72,253
貸付金の回収による収入		894
無形固定資産の取得による支出		7,410
信託受益権の取得による支出		100,000
信託受益権の償還による収入		100,000
保険積立金の解約による収入		89,986
敷金の差入による支出		4,311
敷金の回収による収入		970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	131,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		160,664

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	105,830
自己株式の取得による支出	23,848
配当金の支払額	46,064
リース債務の返済による支出	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,513
現金及び現金同等物の期首残高	659,360
現金及び現金同等物の期末残高	704,874

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社コムテック 株式会社コムテックは、平成21年5月26日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 機械装置 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>部品等 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物	3～39年	機械及び装置	2～7年	工具、器具及び備品	4～5年
建物	3～39年						
機械及び装置	2～7年						
工具、器具及び備品	4～5年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>						
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・買掛金</p> <p>ヘッジ方針 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
当座貸越契約	
当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。	
当座貸越極度額	240,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	240,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	67,866千円
給与手当	153,426千円
賞与	22,273千円
退職給付費用	4,344千円
法定福利費	28,661千円
家賃	27,085千円
広告宣伝費	14,723千円
旅費交通費	22,379千円
保険料	42,197千円
減価償却費	13,172千円
発送運賃	16,558千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,026千円
業務委託費	7,182千円
報酬等	17,883千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械及び装置	877千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,580	-	-	11,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	-	200	-	200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年2月26日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	46,320	4,000	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,520	4,000	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	
現金及び預金	404,985千円
有価証券	299,888千円
現金及び現金同等物	704,874千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
株式会社コムテック	
流動資産	267,093千円
固定資産	6,535千円
流動負債	150,177千円
固定負債	68,678千円
のれん	8,616千円
株式の取得価額	63,390千円
現金及び現金同等物	194,612千円
差引：株式取得による収入	131,222千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容 半導体装置事業における検査装置(機械及び装置)であります。	
リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	
なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかるとする方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年11月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	22,857	19,545	3,312
	(2)その他	30,410	27,742	2,668
	小計	53,267	47,287	5,980
合計		53,267	47,287	5,980

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
72,253	10,553	1,368

6 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	299,888
その他	59,960
合計	359,849
(2) その他有価証券	
その他	8,680
合計	8,680

7 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
コマーシャル・ ペーパー	300,000	-	-	-
その他	60,000	-	-	-
小計	360,000	-	-	-
その他有価証券				
その他	-	17,780	-	8,680
小計	-	17,780	-	-
合計	360,000	17,780	-	8,680

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建取引の成約高の範囲内で行っております。為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建の仕入における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認された市場リスク管理施策規程に基づき、代表取締役が取引を執行し、事務管理は管理グループが行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、あくまでも名目的な契約額であり、デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。

2 退職給付債務に関する事項

従業員数が300人未満であり、簡便法を適用しております。期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

退職給付債務	51,147千円
年金資産	49,012千円
退職給付引当金	2,134千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,344千円
退職給付費用	4,344千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)
繰延税金資産	
未払事業税	2,212
為替予約	1,281
貸倒引当金	35
商品評価損	3,252
減価償却超過額	952
退職給付引当金	868
役員退職慰労引当金	61,372
未払賞与の社会保険料	526
その他有価証券評価差額	2,433
繰延税金資産合計	72,934
繰延税金負債	
特別償却積立金	323
繰延税金負債合計	323
繰延税金資産の純額	72,610
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%
住民税均等割	1.09%
のれん償却額	0.66%
連結子会社の繰越欠損金	2.80%
その他	0.30%
小計	4.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.15%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

(パーチェス法の適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

株式会社コムテック

(2) 被取得企業の事業の内容

液晶ディスプレイ、有機ELディスプレイのパネルの製造に係る材料、製造設備及び測定器の仕入、輸出

(3) 企業結合を行った主な理由

当社といたしましては、株式会社コムテックを子会社化することで、当社の電子材料・機器事業を強化し、また、輸出という新しい分野を当社グループに取り込み、さらに、同社の持つ顧客とのネットワークを活かし、当社の取り扱い商品を多様化させることを期待しております。

(4) 企業結合日

平成21年5月26日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

株式会社コムテック

(7) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年6月1日から平成21年11月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価

現金 55,000千円

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 8,390千円

取得原価 63,390千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

8,616千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 267,093千円

固定資産 6,535千円

合計 273,628千円

(2) 負債の額

流動負債 150,177千円

固定負債 68,678千円

合計 218,855千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 214,317千円

経常損失 27,389千円

当期純損失 29,512千円

(注) 概算額の算定方法及び前提条件

影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	半導体装置 事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	784,784	432,364	545,459	27,663	1,790,272	-	1,790,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	784,784	432,364	545,459	27,663	1,790,272	-	1,790,272
営業費用	659,807	459,513	528,926	23,622	1,671,870	88,578	1,760,448
営業利益又は営業損失()	124,976	27,148	16,532	4,040	118,402	(88,578)	29,823
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	679,955	222,013	176,670	4,596	1,083,236	859,616	1,942,853
減価償却費	4,656	6,119	2,001	204	12,981	1,052	14,034
資本的支出	10,865	1,312	1,168	82	13,429	1,440	14,870

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 半導体装置事業.....ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業.....接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクター、偏光板
- (3) マリン・環境機器事業...救命艇、振動式フィルター等
- (4) その他の事業.....半導体基板等の洗浄に用いる液体等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(88,578千円)の主なものは、親会社の管理グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの(859,616千円)は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する在外子会社または在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
海外売上高（千円）	162,563	50,738	58,644	8,508	280,454
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,790,272
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.1	2.8	3.3	0.5	15.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) 欧州.....ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス
 (4) 南米.....ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	124,900円14銭
1株当たり当期純利益	2,542円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額（千円）	1,421,363
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,421,363
期末の普通株式の数（株）	11,380

2 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益（千円）	29,065
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	29,065
普通株式の期中平均株式数（株）	11,433

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	25,030	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	924	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,736	4.2	平成26年7月31日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	29,690	-	-

- (注) 1 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高は記載しておりません。
 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	963	1,004	1,046	722

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間等に係る売上高等

	第1四半期 会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高 (千円)	226,724	339,036	671,674	552,836
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (千円)	14,493	10,762	57,380	20,868
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	18,611	10,797	47,703	10,771
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	1,607.22	947.43	4,191.89	946.54

- (注) 当社は、第2四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。なお、当該子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間の末日としているため、四半期損益計算書については、第3四半期連結会計期間より連結しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,325	352,319
受取手形	1 301,603	39,357
売掛金	843,534	392,516
有価証券	-	359,849
商品	234,867	391,294
前渡金	-	25,618
前払費用	48,549	35,449
繰延税金資産	30,357	7,307
従業員に対する短期貸付金	894	265
その他	4,976	1,327
貸倒引当金	117	86
流動資産合計	2,119,991	1,605,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,804	5,804
減価償却累計額	4,324	4,466
建物(純額)	1,480	1,338
機械及び装置	24,750	24,738
減価償却累計額	15,471	16,987
機械及び装置(純額)	9,279	7,750
工具、器具及び備品	31,821	31,580
減価償却累計額	19,550	23,959
工具、器具及び備品(純額)	12,270	7,621
リース資産	-	4,960
減価償却累計額	-	330
リース資産(純額)	-	4,629
有形固定資産合計	23,031	21,339
無形固定資産		
ソフトウェア	9,360	12,211
電話加入権	314	314
施設利用権	3,975	3,975
無形固定資産合計	13,649	16,501
投資その他の資産		
投資有価証券	63,709	55,967
関係会社株式	-	63,390
従業員に対する長期貸付金	265	-
長期前払費用	912	844
繰延税金資産	55,369	65,303
保険積立金	57,099	19,277
差入保証金	19,253	22,594
投資その他の資産合計	196,609	227,377
固定資産合計	233,290	265,218
資産合計	2,353,282	1,870,438

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	520,893	219,099
リース債務	-	924
未払金	65,166	22,125
未払費用	7,963	10,973
未払法人税等	113,698	26,626
前受金	29	-
預り金	6,219	4,072
未払消費税等	10,005	-
為替予約	50,104	3,148
その他	610	865
流動負債合計	774,690	287,836
固定負債		
リース債務	-	3,736
退職給付引当金	1,995	2,134
役員退職慰労引当金	136,802	150,829
固定負債合計	138,797	156,699
負債合計	913,487	444,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金	75,210	75,210
その他資本剰余金	44,396	44,396
資本剰余金合計	119,606	119,606
利益剰余金		
利益準備金	6,250	6,250
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1,914	471
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	689,900	678,628
利益剰余金合計	1,248,065	1,235,349
自己株式	-	23,848
株主資本合計	1,467,881	1,431,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,630	3,546
繰延ヘッジ損益	29,716	1,867
評価・換算差額等合計	28,086	5,414
純資産合計	1,439,794	1,425,902
負債純資産合計	2,353,282	1,870,438

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	3,311,690	1,530,036
売上原価		
商品期首たな卸高	154,718	234,867
当期商品仕入高	2,440,137	1,175,146
合計	2,594,855	1,410,013
他勘定振替高	8,036	4,937
商品期末たな卸高	238,120	399,347
商品評価損	3,252	8,052
商品売上原価	2,351,951	1,013,781
売上総利益	959,738	516,254
販売費及び一般管理費	¹ 608,318	¹ 482,887
営業利益	351,420	33,366
営業外収益		
受取利息	2,447	1,047
有価証券利息	-	3,517
受取配当金	3,397	487
投資有価証券売却益	-	7,091
保険返戻金	30,002	52,164
為替差益	6,793	-
仕入割引	6	-
その他	1	1
営業外収益合計	42,648	64,309
営業外費用		
支払利息	185	175
支払手数料	-	231
為替差損	-	42,743
その他	298	-
営業外費用合計	483	43,150
経常利益	393,585	54,526
特別利益		
固定資産売却益	-	² 877
投資有価証券売却益	-	2,093
特別利益合計	-	2,971
特別損失		
投資有価証券評価損	2,541	-
特別損失合計	2,541	-
税引前当期純利益	391,044	57,497
法人税、住民税及び事業税	178,633	26,331
法人税等調整額	10,162	2,438
法人税等合計	168,470	23,892
当期純利益	222,573	33,604

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,210	100,210
当期末残高	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	75,210	75,210
当期末残高	75,210	75,210
その他資本剰余金		
前期末残高	44,396	44,396
当期末残高	44,396	44,396
資本剰余金合計		
前期末残高	119,606	119,606
当期末残高	119,606	119,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,250	6,250
当期末残高	6,250	6,250
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	2,716	1,914
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	801	1,443
当期変動額合計	801	1,443
当期末残高	1,914	471
別途積立金		
前期末残高	550,000	550,000
当期末残高	550,000	550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	501,264	689,900
当期変動額		
剰余金の配当	34,740	46,320
特別償却準備金の取崩	801	1,443
当期純利益	222,573	33,604
当期変動額合計	188,635	11,272
当期末残高	689,900	678,628
利益剰余金合計		
前期末残高	1,060,231	1,248,065
当期変動額		
剰余金の配当	34,740	46,320
特別償却積立金の取崩	-	-
当期純利益	222,573	33,604
当期変動額合計	187,833	12,715
当期末残高	1,248,065	1,235,349

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	23,848
当期変動額合計	-	23,848
当期末残高	-	23,848
株主資本合計		
前期末残高	1,280,047	1,467,881
当期変動額		
剰余金の配当	34,740	46,320
当期純利益	222,573	33,604
自己株式の取得	-	23,848
当期変動額合計	187,833	36,564
当期末残高	1,467,881	1,431,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,393	1,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	763	5,177
当期変動額合計	763	5,177
当期末残高	1,630	3,546
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	734	29,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,451	27,849
当期変動額合計	30,451	27,849
当期末残高	29,716	1,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,128	28,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,215	22,672
当期変動額合計	31,215	22,672
当期末残高	28,086	5,414
純資産合計		
前期末残高	1,283,176	1,439,794
当期変動額		
剰余金の配当	34,740	46,320
当期純利益	222,573	33,604
自己株式の取得	-	23,848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,215	22,672
当期変動額合計	156,618	13,892
当期末残高	1,439,794	1,425,902

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	391,044
減価償却費	10,992
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,995
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,927
貸倒引当金の増減額（は減少）	12
受取利息及び受取配当金	5,844
支払利息	185
為替差損益（は益）	4,467
保険返戻金	30,002
投資有価証券評価損益（は益）	2,541
売上債権の増減額（は増加）	91,721
たな卸資産の増減額（は増加）	80,149
その他の資産・負債の増減額	2,797
仕入債務の増減額（は減少）	170,022
未払金の増減額（は減少）	3,661
未払消費税等の増減額（は減少）	5,305
その他の負債の増減額（は減少）	9,151
小計	66,340
利息及び配当金の受取額	5,844
利息の支払額	185
法人税等の支払額	141,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,009
無形固定資産の取得による支出	6,780
投資有価証券の取得による支出	20,445
差入保証金の差入による支出	970
貸付金の回収による収入	1,025
保険積立金の積立による支出	177
保険積立金の解約による収入	39,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	34,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,561
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97,869
現金及び現金同等物の期首残高	757,229
現金及び現金同等物の期末残高	659,360

【継続企業の前提に前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	- - その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法より算定)を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっており ます。 子会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 機械装置 個別法による原価法を採用し ております。 部品等 移動平均法による原価法を採 用しております。	商品 機械装置 個別法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)を 採用しております。 部品等 移動平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方 法)を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table data-bbox="550 369 877 504"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p> <p>(3) -</p>	建物	3～39年	機械及び装置	2～7年	工具、器具及び 備品	4～5年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとする定額法によっておりま す。 なお、リース取引開始日が改正リース 会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引にかかる方法 に準じた会計処理を引き続き採用して おります。</p>
建物	3～39年							
機械及び装置	2～7年							
工具、器具及び 備品	4～5年							

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
-	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度から会計基準を適用することになったことに伴い、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)」を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に4,960千円計上されますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
-	<p>前事業年度において、売上原価に表示しておりました「商品たな卸減耗損」、営業外収益に表示しておりました「投資信託収益分配金」は、金融庁の標準タクソノミを適用し、当事業年度よりそれぞれ「商品評価損」、「受取配当金」で表示しております。 なお、前事業年度の「商品たな卸減耗損」は、301千円、「投資信託分配金」は、3,346千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)												
<p>1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,692千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 22,349千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	当座貸越極度額	240,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	240,000千円	<p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 (株)コムテック 25,030千円</p>	当座貸越極度額	240,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	240,000千円
当座貸越極度額	240,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	240,000千円												
当座貸越極度額	240,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	240,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.5%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,997千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">147,948千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">54,717千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,670千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,276千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">27,483千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,630千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,710千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">52,523千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,919千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">23,734千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,927千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">13,257千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td style="text-align: right;">18,735千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	役員報酬	57,997千円	給与手当	147,948千円	賞与	54,717千円	退職給付費用	7,670千円	法定福利費	29,276千円	家賃	27,483千円	広告宣伝費	13,630千円	旅費交通費	38,710千円	保険料	52,523千円	減価償却費	10,919千円	発送運賃	23,734千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,927千円	業務委託費	13,257千円	報酬等	18,735千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は5.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.4%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,066千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">143,943千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">19,316千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,344千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,758千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">25,433千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,633千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">20,164千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">42,127千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,892千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">11,320千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,026千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">7,182千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td style="text-align: right;">16,235千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">877千円</td></tr> </table>	役員報酬	66,066千円	給与手当	143,943千円	賞与	19,316千円	退職給付費用	4,344千円	法定福利費	26,758千円	家賃	25,433千円	広告宣伝費	14,633千円	旅費交通費	20,164千円	保険料	42,127千円	減価償却費	12,892千円	発送運賃	11,320千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,026千円	業務委託費	7,182千円	報酬等	16,235千円	機械及び装置	877千円
役員報酬	57,997千円																																																										
給与手当	147,948千円																																																										
賞与	54,717千円																																																										
退職給付費用	7,670千円																																																										
法定福利費	29,276千円																																																										
家賃	27,483千円																																																										
広告宣伝費	13,630千円																																																										
旅費交通費	38,710千円																																																										
保険料	52,523千円																																																										
減価償却費	10,919千円																																																										
発送運賃	23,734千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,927千円																																																										
業務委託費	13,257千円																																																										
報酬等	18,735千円																																																										
役員報酬	66,066千円																																																										
給与手当	143,943千円																																																										
賞与	19,316千円																																																										
退職給付費用	4,344千円																																																										
法定福利費	26,758千円																																																										
家賃	25,433千円																																																										
広告宣伝費	14,633千円																																																										
旅費交通費	20,164千円																																																										
保険料	42,127千円																																																										
減価償却費	12,892千円																																																										
発送運賃	11,320千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,026千円																																																										
業務委託費	7,182千円																																																										
報酬等	16,235千円																																																										
機械及び装置	877千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項を除く)については、記載していません。

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	11,580	-	-	11,580

2 自己株式に関する事項

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	34,740	3,000	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,320	4,000	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(注) 1株当たり配当額には、創立20周年配当1,000円が含まれております。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	-	200	-	200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年2月26日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、記載していません。

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	
現金及び預金	655,325千円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	4,034千円
現金及び現金同等物	659,360千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 半導体装置事業における検査装置(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(有価証券関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、記載しておりません。

前事業年度(平成20年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	20,210	25,452	5,242
	小計	20,210	25,452	5,242
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,240	1,240	-
	(2) その他	20,400	17,906	2,493
	小計	21,640	19,147	2,493
合計		41,850	44,599	2,748

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,541千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場外国債券	19,110

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	-	-	19,110	-
その他	-	43,358	-	-

4 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、記載しておりません。

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建取引の成約高の範囲内で行っております。為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建の仕入における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認された市場リスク管理施策規程に基づき、代表取締役が取引を執行し、事務管理は管理グループが行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、あくまでも名目的な契約額であり、デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年11月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「退職給付関係」については、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、国の制度である中小企業退職金共済制度及び所得税法施行令第73条に定める「特定退職金共済制度」に加入しており、この積立金を年金資産として勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
従業員数が300人未満であり、簡便法を適用しております。期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	
退職給付債務	47,234千円
年金資産	45,239千円
退職給付引当金	1,995千円
退職給付費用	7,670千円

(ストック・オプション等関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については、記載しておりません。

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,721</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">20,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,647</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,726</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	8,721	為替予約	20,387	貸倒引当金	47	商品評価損	1,201	減価償却超過額	813	退職給付引当金	812	役員退職慰労引当金	55,664	繰延税金資産合計	87,647	繰延税金負債		特別償却積立金	801	その他有価証券評価差額	1,118	繰延税金負債合計	1,920	繰延税金資産の純額	85,726	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,212</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,252</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,372</td></tr> <tr><td>未払賞与の社会保険料</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,934</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,610</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	2,212	為替予約	1,281	貸倒引当金	35	商品評価損	3,252	減価償却超過額	952	退職給付引当金	868	役員退職慰労引当金	61,372	未払賞与の社会保険料	526	その他有価証券評価差額	2,433	繰延税金資産合計	72,934	繰延税金負債		特別償却積立金	323	繰延税金負債合計	323	繰延税金資産の純額	72,610
繰延税金資産																																																											
未払事業税	8,721																																																										
為替予約	20,387																																																										
貸倒引当金	47																																																										
商品評価損	1,201																																																										
減価償却超過額	813																																																										
退職給付引当金	812																																																										
役員退職慰労引当金	55,664																																																										
繰延税金資産合計	87,647																																																										
繰延税金負債																																																											
特別償却積立金	801																																																										
その他有価証券評価差額	1,118																																																										
繰延税金負債合計	1,920																																																										
繰延税金資産の純額	85,726																																																										
繰延税金資産																																																											
未払事業税	2,212																																																										
為替予約	1,281																																																										
貸倒引当金	35																																																										
商品評価損	3,252																																																										
減価償却超過額	952																																																										
退職給付引当金	868																																																										
役員退職慰労引当金	61,372																																																										
未払賞与の社会保険料	526																																																										
その他有価証券評価差額	2,433																																																										
繰延税金資産合計	72,934																																																										
繰延税金負債																																																											
特別償却積立金	323																																																										
繰延税金負債合計	323																																																										
繰延税金資産の純額	72,610																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.08</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11	役員賞与の損金不算入額	2.44	住民税均等割	0.06	その他	0.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.08	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.69																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11																																																										
役員賞与の損金不算入額	2.44																																																										
住民税均等割	0.06																																																										
その他	0.22																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.08																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「持分法損益等」については、記載しておりません。

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「関連当事者との取引」については、記載しておりません。

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 124,334円59銭	1株当たり純資産額 125,298円99銭
1株当たり当期純利益 19,220円52銭	1株当たり当期純利益 2,939円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,439,794	1,425,902
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,439,794	1,425,902
期末の普通株式の数(株)	11,580	11,380

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益(千円)	222,573	33,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,573	33,604
普通株式の期中平均株式数(株)	11,580	11,433

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	87,000.00
		常和ホールディングス株式会社	4,400.00
		小計	91,400.00
計		91,400.00	19,545

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	アルプス電気株式会社発行ユーロ建て転換社債型新株予約権付社債	10,000
		オリエントコーポレーション株式会社コマーシャルペーパー	300,000
		SBIホールディングス株式会社発行社債	50,000
		小計	360,000
計		360,000	359,849

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ファンドオブプレリッツ	2,000
		みずほハイブリッド証券ファンド	10,000,000
		マンAHLダイバースィファイドファンド	100,000
		小計	10,102,000
計		10,102,000	36,422

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,804	-	-	5,804	4,466	142	1,338
機械及び装置	24,750	2,500	2,512	24,738	16,987	3,309	7,750
工具、器具及び備品	31,821	-	241	31,580	23,959	4,478	7,621
リース資産	-	4,960	-	4,960	330	330	4,629
有形固定資産計	62,377	7,460	2,753	67,083	45,743	8,260	21,339
無形固定資産							
ソフトウェア	16,252	7,410	-	23,662	11,450	4,558	12,211
施設利用権	3,975	-	-	3,975	-	-	3,975
電話加入権	314	-	-	314	-	-	314
無形固定資産計	20,541	7,410	-	27,951	11,450	4,558	16,501
長期前払費用	912	-	67	844	-	-	844

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ワイヤボンダー	2,500千円
リース資産	検査装置	4,960千円
ソフトウェア	開示書類作成ソフト	7,410千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	デモ機	2,512千円
--------	-----	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117	86	-	117	86
役員退職慰労引当金	136,802	14,026	-	-	150,829

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	100
預金	
普通預金	180,121
外貨預金(USドル)	172,098
計	352,219
合計	352,319

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリジン電気株式会社	12,915
南日本造船株式会社	9,765
株式会社川崎造船	8,158
第一物産株式会社	1,983
NECパーチェシングサービス株式会社	1,470
その他	5,065
合計	39,357

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月	3,256
平成21年1月	19,407
2月	1,622
3月	1,084
4月	1,070
5月	12,915
合計	39,357

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	86,609
富士電機フィアス株式会社	48,620
カクサン食品株式会社	32,847
今治造船株式会社	31,867
豊田通商株式会社	30,860
その他	161,711
合計	392,516

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
843,534	1,604,280	2,055,299	392,516	84.0	140.6

d 商品

品目	金額(千円)
ウェッジワイヤボンダー	175,741
フィルター	1,558
接着剤	4,019
その他	209,974
合計	391,294

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ニシエフ	127,788
株式会社マンセイ	28,980
ワイエス株式会社	23,572
信和テック株式会社	7,197
株式会社アイ・エイチ・アイ マリユナイテッド	5,659
その他	25,901
合計	219,099

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.technoalpha.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)平成21年2月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第20期第1四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月13日関東財務局長に提出

事業年度 第20期第2四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月14日関東財務局長に提出

事業年度 第20期第3四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第19期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)平成21年3月12日、平成21年3月24日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第20期第3四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成22年1月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 平成21年2月16日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成21年3月5日、平成21年4月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高瀬 敬介

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山本 公太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノアルファ株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクノアルファ株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高瀬 敬介

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山本 公太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。